

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,993	△30.0	2,985	△29.1	△352	—	△401	—	△896	—
23年3月期	4,275	16.2	4,210	18.6	△942	—	△995	—	△2,005	—

(注) 包括利益 24年3月期 △871百万円 (—%) 23年3月期 △2,006百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3,083.77	—	△133.7	△2.6	△11.8
23年3月期	△8,407.09	—	△104.1	△4.8	△22.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,166	424	2.9	940.35
23年3月期	16,325	933	5.7	3,874.34

(参考) 自己資本 24年3月期 417百万円 23年3月期 924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	206	△364	15	370
23年3月期	△55	△151	△1,415	511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,330	△22.2	300	—	260	—	230	—	517.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	444,358 株	23年3月期	238,704 株
② 期末自己株式数	24年3月期	144 株	23年3月期	144 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	290,816 株	23年3月期	238,560 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	420	8.2	420	8.2	△4	—	△38	—	△3,037	—
23年3月期	388	41.3	388	41.3	△73	—	△95	—	△1,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△10,445.11	—
23年3月期	△4,286.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	2,468	35.2	874	63.9	—	—	1,954.27	
23年3月期	5,543	63.9	3,549	63.9	—	—	14,844.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 868百万円 23年3月期 3,541百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(9) 平成24年3月期 連結決算資料	39
(10) (参考) 連結損益計算書の四半期推移	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 重要な会計方針	50
(5) 表示方法の変更	50
(6) 追加情報	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	53
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	54
(8) (参考) 個別損益計算書の四半期推移	55
6. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による大きな落ち込みがあったものの、サプライチェーンの急速な立て直し及び堅調な個人消費などに支えられて、夏場までに生産活動は概ね東日本大震災前に近い水準に回復し、持ち直しの動きをみせました。秋以降も、個人消費が底堅く推移し、設備投資に改善の動きが見られるなど、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、国内景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、世界経済は、夏場以降、欧州の政府債務問題がイタリア・スペインに波及する形で混乱が拡大し、国債の格下げ及び欧州金融機関の資本不足や資金繰り悪化の懸念など危機が深刻化したことで、欧州景気は減速を余儀なくされましたが、米国では年明けから雇用指標等の改善が続き、経済は緩やかな回復基調を示しました。また、平成24年3月に国際通貨基金及び欧州中央銀行がギリシャへの第2次支援策を決定し、ギリシャ国債の大量償還を乗り切ったことで欧州債務問題は一時的に鎮静化しました。しかし、ギリシャ・イタリア・スペインが抱える巨大な財政赤字の根本的な解決には至っていないことから、危機再燃のリスクは消えておらず、欧州の政府債務問題の今後の進展に加え、国際商品市況の動向、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、多くのリスク要因により世界経済を巡る不確実性は大きく、先行きは予断を許さない状況となっています。

このような中、国内株式市場におきましては、東日本大震災後8,200円台まで下落した日経平均株価は東日本大震災復旧の進展に伴い平成23年7月に10,000円台を回復しましたが、欧州債務問題の拡大及び深刻化が露呈した8月中旬、世界的な株価下落の影響を受け9,000円台を割り込むと、11月25日には年初来安値8,135円79銭を記録するなど大きく低迷しました。年明け以降、欧州の政府債務問題の解決に向けた動きや米国の景気回復を好感して反転すると、米ドル、ユーロ等の主要通貨が大きく円安方向に振れた2月以降は輸出企業の業績改善期待から1万円台を回復し、3月27日に当連結会計年度の最高値10,255円15銭を記録した後、当連結会計年度末は10,083円56銭で終了しました。

また、外国為替市場におきましては、円相場は東日本大震災後のG7協調介入による円安の流れを受け、平成23年4月7日に1米ドル＝85円54銭の年初来の最安値を記録したものの、その後は長期的なドルの下落基調は変わらず、政府・日銀は、1米ドル＝76円台・75円台への急速に進行する円高に歯止めをかけるため8月4日及び10月31日の2度にわたり単独で過去最大規模の為替介入を実施しましたが、介入は一時的な効果にとどまり、欧州債務問題を起因とするユーロ圏の混乱によりリスク回避の流れが強まったことで、円相場は年明け以降1月まで対ドルを筆頭に対ユーロ、対ポンド等で歴史的な円高水準で推移しました。平成24年2月以降は、欧州の政府債務問題に対する過度の警戒懸念の後退及び日銀の金融政策発表（いわゆるバレンタイン緩和）により、円相場は主要通貨に対して急速に円安が進み、1月末に1米ドル＝76円19銭であった円相場は、3月中旬には84円台を記録した後、当連結会計年度は82円79銭で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、トレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）の軸事業である外国為替取引事業の強化ならびに証券取引事業の合理化を推進するとともに、経営資源を効率的に活用するため、グループ全体における事業及び商品・サービスの取捨選択を行い、コスト削減のため人員・設備全般において合理化を図ってまいりました。

外国為替取引事業におきましては、平成23年8月より施行された店頭外国為替証拠金取引のレバレッジ規制強化による収益への影響に対処すべく、店頭外国為替証拠金取引サービスとして提供していた『TRADERS FX』を『みんなのFX』に統合し、不調であった自動売買取引ツール『FXスタジアム』のサービスを廃止して効率化を図るとともに、『みんなのFX』においてiPad、スマートフォンに対応するアプリケーションの機動的な開発、コミュニケーションツールSNS、twitter、Facebookを利用した情報配信の強化及び誤レート配信を抑制する安定した取引環境の整備をシステムベンダーと連携し継続的に実施することにより、顧客利便性の更なる向上に努めてまいりました。また、8月より新たな収益源確保のため、インターネット取引による店頭外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』のサービス提供を開始し、収益力強化に向けた取組みを実施しました。その後、『みんなのバイナリー』は順調に収益を伸ばし、平成24年3月期第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）において、132,292千円の収益を計上するまでに成長しており、今後一段の収益増大を見込んでおります。

証券取引事業におきましては、東日本大震災後一時サービスを停止していた大阪証券取引所の日経225先物取引・日経225先物mini取引の新規受注を平成23年4月18日に再開後、ナイトセッション取引対応、『トレードスタジアム』無料キャンペーン等の施策を実施しましたが、受入手数料の落ち込みが大きく、コスト合理化によっても採算性が今後短期間で改善する見込みはないと判断し、平成23年12月14日に証券取引事業のうち日経225先物・オプション取引事業を譲渡する方針を決議し、日経225先物取引事業は、平成24年4月2日を効力発生日として日産センチューリ証券株式会社へ吸収分割により譲渡いたしました。

M&Aを視野に入れた投資事業の積極的な展開を目的として平成22年5月に設立したトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社は、平成22年7月より韓国における投資事業に着手いたしましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災後、当社グループの経営資源を既存事業に集中させるため、平成23年7月に韓国における投資事業から撤退しました。その後、新たな事業を開始すべく事業計画の再検討を進めてまいりましたが、現段階において新事業を開始する目処が立っていないことから、当社グループにおけるより一層の再編と合理化を図るため平成24年2月14日に解散を決議し、清算手続きを行っております。

これらの結果、平成24年1月以降は、『みんなのバイナリー』の増収効果に加え、販売費及び一般管理費の合理化効果及び金融収支の改善が寄与し、月次経常損益では3カ月連続で黒字を確保するとともに、平成24年3月期第4四半期連結会計期間の連結経常利益は41,404千円となりました。

当連結会計年度の営業収益は、外国為替取引事業における『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』による収益拡大が寄与し、トレーディング損益は2,794,402千円（前年同期比10.8%増）となりましたが、証券取引事業における信用取引・日経225オプション取引の新規注文停止及び日経225先物取引の減少等により、受入手数料が170,206千円（前年同期比89.5%減）と大きく減少した結果、営業収益合計は、2,993,859千円（前年同期比30.0%減）にとどまりました。

一方、営業費用は、証券取引事業における金融商品仲介業者に対する支払手数料の減少、大阪証券取引所に対する取引所協会費の減少等により取引関係費は922,614千円（前年同期比38.1%減）、人員削減等により人件費は845,837千円（前年同期比23.6%減）、日経225先物取引システム『ネットインデックス』の保守料及び外国為替取引システム『みんなのFX』のシステム利用料値下げ効果により器具備品費は1,186,162千円（前年同期比28.9%減）、さらに前期で過去の事業買収に絡むのれん償却は完了しており当連結会計年度においてのれん償却額が生じないこと等により、販売費及び一般管理費合計は前年同期に比べ1,814,649千円減少し、3,337,863千円（前年同期比35.2%減）に抑制することができました。

特別損失については、日経225先物・オプション取引事業の譲渡に伴う事業整理損及び事業譲渡損として332,567千円を計上し、『FXスタジアム』、『海外指数先物取引（GIT）』、『OASiS』などのサービス提供を終了したこと等に伴う減損損失及び事業整理損として106,082千円を計上しました。また、平成23年8月に事務所家賃削減を図るために行った本社移転に伴い発生した移転費用28,126千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業損失352,108千円、経常損失401,688円、当期純損失896,811千円となりました。

なお、外国為替取引事業の営業収益及び当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	営業収益	2,843,856千円	顧客口座数	122,723口座	預り資産	12,695,995千円
----------	------	-------------	-------	-----------	------	--------------

〔次期の見通し〕

今後の経済環境は、世界経済を巡る不確実性が大きく、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況の下で、当社グループは、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を中心としたデリバティブ取引事業にいっそう尽力し収益基盤を固めるとともに、新たな収益源としての新商品の開発を行っていく計画でおります。費用に関しては、当連結会計年度で実施した本社移転による不動産費の削減、人員合理化による人件費の削減、証券取引事業大幅縮小による取引関係費等の削減等の効果により、当連結会計年度の実績に比べ、ベースとなる月次固定費は減少する予定ですが、よりいっそうのコスト削減を推し進める計画でおります。

上記の施策等により、平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,330百万円、営業利益300百万円、経常利益260百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して2,159,492千円減少し、14,166,476千円となりました。これは主に、日経225先物・オプション取引を大阪証券取引所との直接取引から母店取引へ変更したことにより取引参加者清算預託金が852,000千円返還されたこと、同取引を含む証券取引における顧客からの預り金及び先物取引受入証拠金が大きく減少したことに伴い、証券分別金信託及び先物取引差入証拠金が、それぞれ1,424,000千円、388,955千円減少したこと、信用取引の新規注文停止により信用取引資産が297,809千円減少したこと、さらに、事業整理及び本社移転に伴う廃棄・除却、ならびに事務所保証金返還等により固定資産が443,186千円減少したことによります。一方、外国為替取引における預託金及び外国為替差入証拠金に関しては、顧客数の増加に伴い、それぞれ983,000千円、326,708千円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,650,530千円減少し、13,742,389千円となりました。これは主に、信用取引の新規注文を停止したことにより信用取引負債が296,153千円減少したこと、東日本大震災以降の日経225先物・オプション取引減少により、顧客からの預り金が1,325,387千円減少、先物取引受入証拠金が400,287千円減少したこと、さらには平成23年12月に行ったデット・エクイティ・スワップ等により支払債務である短期・長期借入金が220,437千円減少したことによります。一方、外国為替受入証拠金は、顧客数の増加に伴い、989,011千円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して508,961千円減少し、424,087千円となりました。これは、デット・エクイティ・スワップにより資本金及び資本剰余金が365,035千円増加した一方で、経常損失及び多額の事業整理損等の特別損失を計上したことにより当連結会計年度の当期純損失が896,811千円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して141,891千円減少し370,000千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、206,719千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上による892,776千円の減少、預り金1,332,359千円の減少があったものの、大阪証券取引所からの取引参加者清算預託金852,000千円の返還による増加、外国為替受入証拠金989,011千円の増加、預託金減少による446,000千円の増加、さらに、立替金の回収が進んだことによる212,640千円の増加により収入超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、364,073千円の支出超過となりました。これは主に、定期預金（期間1年）の預入による300,000千円の支出、及び大阪証券取引所が導入した新デリバティブ売買システムJ-GATEに対応するシステム開発投資及び先物発注システム開発費等の支出94,488千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、15,782千円の収入超過となりました。これは、長期借入金による収入144,600千円があった一方で、ファイナンスリース債務の返済による124,315千円の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	11.7%	5.7%	2.9%
時価ベースの自己資本比率	4.2%	3.8%	8.0%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	—	—	431.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	7.4倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。その一方で、今後、継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容拡大に備えての内部留保充実を重要課題と位置づけており、この内部留保につきましては、将来的には収益力の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても利益剰余金の欠損を解消できませんでしたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう、努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境によるリスク

a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの主要な事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は、年々その激しさを増しており、特に、外国為替証拠金取引事業においては、これまで数多くの金融商品取引業者（FX専業業者、オンライン専業証券会社、総合証券会社等）が参入し、取扱手数料の無料化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化、システム開発など競争が激化した結果、収益性の低下及びコスト負担の増大が事業者の経営を圧迫しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指し、他社との差別化を図るための施策及びブランディングを推進してきましたが、過去の高コスト体質からの転換が遅れたため、経営成績及び財政状態は悪化してきました。

当連結会計年度においては、事業の取捨選別を進め、採算性が早期に回復できないと判断した事業からの早期撤退を行うとともに、設備・人員体制の見直しを図りながら、グループ全体として徹底した合理化を推進し損益の改善を図ってまいりました。しかしながら、業界の競争環境が当社グループの対応を上回る速度で進んだ場合、当社グループの体質改善及びサービスの強化が追いつかないことにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、ならびに金融商品取引所の規則に服しています。

外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関しては、顧客層の拡大とともにトラブルが増大したことで、当局による規制が強化された結果、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月より段階的に施行され、平成23年8月より完全施行されております。

このような法令諸規則の強化に対応し、証券子会社では、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用失墜を招き、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 外国為替証拠金取引にかかるレバレッジ規制に伴うリスク

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、個人投資家向け外国為替証拠金取引のレバレッジが、平成22年8月より最大50倍となり、平成23年8月からは最大25倍に制限されました。このレバレッジ規制は、これまで高レバレッジ化の傾向にあった顧客の取引を抑制し、取引量の減少を通じて事業者の収益性に影響を与えるとともに、高レバレッジ取引を他社との差別化要因としてきた当社グループの競争戦略にも影響を及ぼしております。

今後、当社グループの想定を上回る取引量の減少が生じ収益性の低下が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、主にハイリスクの金融デリバティブ取引を個人投資家に提供しているため、日本経済あるいは世界の経済環境の動向や、市況の影響を大きく受ける傾向があります。相場が大きく変動した場合は、顧客の収益機会が増え注文も増加しますが、予想外に大きな急変が生じた場合には、ロスカット等を通じて顧客資金が減少し、その後の取引量が大きく減少することがあります。また、相場の変動幅が長期にわたり縮小した場合には、顧客の収益機会が減ることにより取引量が減少し、収益が低下することも想定されます。近年、世界経済は先進国及び新興国の景気減速懸念や欧州の政府債務問題などにより不確実性を増しており、個人投資家が様子見姿勢を強める可能性があります。このように、顧客の投資意欲が減退し、極度にリスク回避型の投資行動をとる傾向が強まった場合、当社グループの収益性が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 事業戦略の選択に伴うリスク

証券子会社が行う日経225先物・オプション取引事業に関しては、平成23年3月の東日本大震災後、収益が大きく減少し低迷が続いておりましたが、短期間に収益回復の可能性がないと判断したため、平成23年12月に当該事業を譲渡する方針を決議し、日経225先物取引事業について平成24年4月2日を効力発生日として日産センチューリー証券株式会社へ吸収分割により譲渡いたしました。

また、投資事業の積極的な展開を目的として平成22年5月に設立したトレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社は、平成23年7月に韓国における投資事業から撤退し、その後、新たな事業を開始すべく事業計画の再検討を進めてまいりましたが、当社グループにおけるより一層の再編と合理化を図るため平成24年2月14日に解散を決議し、清算手続きを行っております。

こうした当社子会社の廃業や事業の譲渡の場合には、多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新サービス・新商品開発に伴うリスク

証券子会社は、多様化する顧客ニーズに対応するため新サービス・新商品の導入や改善を図っておりますが、一方で顧客ニーズの動向、収益性やコスト管理の観点からサービスの統廃合を行ってまいりました。これまで、外国為替取引事業においては、平成21年夏に『NFXプロ』、『ネットフォレックス』のサービスを終了し、また、平成21年7月に提供を開始した『TRADERS FX』を平成23年3月に『みんなのFX』に統合しております。当連結会計年度においては、システムトレード対応機能を搭載した『FXスタジアム』について、顧客数が低水準で推移し採算性が悪化したため、平成23年6月をもってサービスを終了しました。証券取引事業においては、CME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）の日経225先物（円建）を取引できる海外指数先物取引サービス『GIT』を平成23年3月に終了しました。

このように、導入した新商品・新サービスについて、想定した収益性が見込めないと判断した場合は、採算性の悪化がさらに深刻化する前にサービスの継続を終了することがあります。このような場合には、顧客の信用が低下する恐れがあり、他のサービスの集客率が低下し、統廃合に伴い多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した取引システムによるサービスの提供をメインとしており、今後も顧客ニーズの変化に対応し利便性向上を図っていくためには、システム開発・拡充等を継続的に実施していくことが必要不可欠であります。

一方で、当社グループは、こうしたシステム開発、運用及び保守を当社グループ外の協力システム業者に委託しておりますが、証券子会社においては、同システム業者との間で企画・開発から保守・運用に至るまで密接な情報共有と連携を行う体制を構築し、特に新システムの導入及びデータの移転等を行う場合には、双方において安全性を確認した上で実行しており、常にシステムの安定稼働と開発リスクの低減に努めております。しかしながら、テスト環境で発見できなかったシステムの開発ミス、稼働後に生じる不具合等を完全に抑制できない可能性は排除できず、大きなシステム障害等が発生した場合には、顧客注文の執行に支障をきたし、顧客の信用失墜による解約の増大及び損害賠償請求、あるいは、改修対応等のため想定外に多額のコストが発生するといった損失が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成24年3月31日時点での自己資本規制比率は122.8%であり、同法令の定めには抵触していませんが、監督当局から報告徴求の対象となる140%を下回りました。これまで徹底した経費の合理化と不採算事業からの撤退を推し進めてきたことにより、平成24年1月以降は月次ベースで損益は黒字転換を達成できましたが、まだ十分な月次利益を計上するレベルまで改善しておらず、相場動向に影響を受ける収益の状況によっては月次損益が赤字になることも想定されます。このように、業績が下振れし、自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

e. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生する可能性があります。また、システムに関連する器具備品及びソフトウェア等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却・減損処理による特別損失の計上が必要となる可能性があります。

さらに、当社グループは、平成21年3月期において営業損失740,550千円、平成22年3月期において営業損失842,362千円、平成23年3月期において営業損失942,192千円、当連結会計年度において営業損失352,108千円を計上し、4期連続で重要な営業損失が続いている状況にあり、連結純資産及び資金残高に重要な減少が生じておりました。このような状況下、平成24年3月期第3四半期連結会計期間において日経225先物・オプション取引事業の譲渡にかかる多額の事業整理損失の計上に対して、連結純資産の増強を図るため、平成23年12月30日付で当社役員の親族が支配する会社からの借入金365,035千円を現物出資による新株発行（デット・エクイティ・スワップ）を行いました。また、平成23年3月27日に、東日本大震災後に証券子会社に生じた顧客立替金債権を債権譲渡によって譲り受けた際に生じた未払い代金の決済に充てるため、当社は国内金融機関から500,000千円の融資を受けておりますが、当該融資に伴い定期預金及び証券子会社の全株式を担保に供しております。このような状況から、今後早期に債務を返済し、かつ連結純資産を増強するため、当社グループは引き続き増資等により資金調達を行っていく必要があります。今後も継続的な営業損失の計上またはマイナスの営業キャッシュ・フローの計上により純資産及び資金残高に重要な減少が生じ、あるいはそれらの結果、資金調達活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時行い、あわせてシステム障害時の代替処理方法、臨時的な業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受けられなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引を適時に執行できなくなった場合には、顧客からの信用失墜を招き、あるいは損害賠償請求を受ける可能性があります。または多額のトレーディング損失が発生することにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 資金繰りリスク

証券子会社では、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、厳格な資金繰り管理を行うとともに、取引金融機関からの安定的な資金調達に努めております。証券取引事業のうち日経225先物・オプション取引事業が譲渡及び廃止により無くなった事で、預り証拠金等を超える多額の立替金が発生する、あるいは入出金のタイミングのずれにより一時的に証券子会社に多額の資金立替負担が生じる事態はなくなりました。しかしながら、当社グループにおいて、業績不振により資金が減少し、資金繰りを逼迫する可能性があります。

当社グループは、金融機関からの借入、あるいはカウンター・パーティーとの外国為替必要証拠金差入額の交渉などにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について随時、カウンター・パーティーとカバー取引を行うことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適切にカバー取引が行えない場合、予期し得ない損失によって証券子会社業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の優良な金融機関を相手方としてカバー取引を行い、証拠金を差し入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、証券子会社が差し入れている証拠金が回収できなくなるなど連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 顧客立替金が発生するリスク及び同債権が貸倒れとなるリスク

平成24年3月31日現在、証券子会社が提供する外国為替証拠金取引は、個人顧客については約定代金の4～100%、法人顧客については0.25%～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが相場が急変した場合には、顧客に必要な証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する立替金債権等を回収できない場合は、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒れの損失を負う可能性があります。

f. 顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受けた資産の分別保管を行っております。特に、外国為替証拠金取引に係る分別保管については、法令による義務化以前（平成13年6月）から信託保全スキームを導入するなど、適切な管理を行うよう努めてまいりました。さらに、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しております（EMCOM証券から承継いたしました『みんなのFX』につきましても、効力発生日である平成22年7月20日付で同様の手続きを完了しております）。

しかしながら、このような顧客資産を保全する分別金の計算及び信託手続には、事務上のミスが起きないよう万全を期しておりますが、万が一分別金の計算方法又は法令諸規則の誤認等があり適正額に対して不足が生じる事態となった場合には、顧客からの信頼を低下させるとともに監督官庁から行政処分等を受けることにより、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 金融商品仲介業務に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業において金融商品仲介業者が代理店となって営業活動を行う金融商品仲介業を営んでおります。金融商品仲介制度においては、金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者との間で締結した業務委託契約に基づき、金融商品取引業者から業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集・売上の取扱いを行い、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介者に対する管理・監督責任を負います。

証券子会社では、所属する金融商品仲介業者への定期的な検査及びヒアリングを実施し、さらにコンプライアンス研修等を通じて事故の未然防止に努めておりますが、これらの管理・監督活動等をもってしても十分な監督が行き届かず、金融商品仲介業者が不適切な勧誘行為等を行った場合には、顧客から損害賠償請求あるいは監督当局による行政処分を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは部署間の相互牽制機能が想定通りに機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備、経営管理部もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じ、又は、証券子会社が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとする大量の個人情報及び機密情報等を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは顧客、取引先、株主等からの信用が低下すること等によって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客からの訴訟提起によるリスク

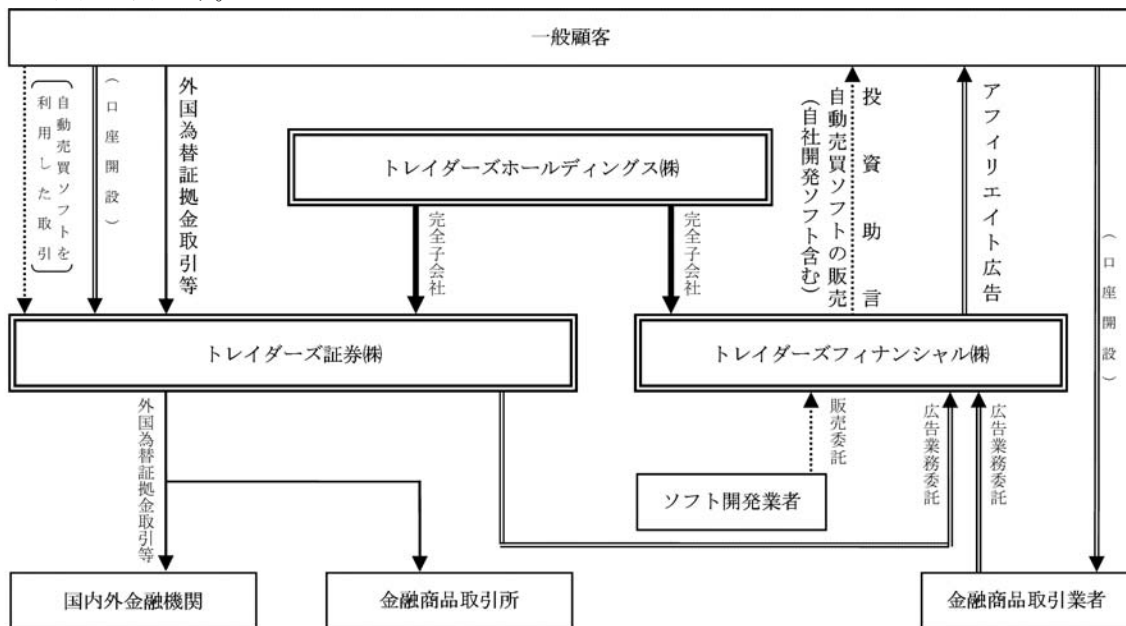
証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足又は顧客との認識の相違などによって顧客に損失が発生した場合には、証券子会社が訴訟を提起される可能性があります。当該損害が証券子会社の過失又は不法行為によるものと認定された場合には、損害賠償義務を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社で構成されております。

主要な連結子会社としては、インターネットおよびコールセンターを通じて、証券取引事業および外国為替取引事業を営むトレーダーズ証券㈱、システムトレード用ソフトの評価・販売および投資助言業を営むトレーダーズフィナンシャル㈱があります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配および経営管理を行っております。当社グループの系統図は下記のとおりであります。



(注) トレーダーズFX㈱は平成22年9月30日に解散決議を行い、トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス㈱は平成24年2月14日に解散決議を行い、いずれも現在清算手続き中のため、上記の事業系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外国為替証拠金取引を主軸に事業を展開し、顧客利便性が高い最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービス提供を通して、同事業分野のリーディングカンパニーとなることを基本方針に掲げ、尽力してまいりました。近年の経営成績は、外国為替証拠金取引における企業間競争の激化及び同市場の成熟化、昨今の経済情勢の悪化と金融不安の影響による個人投資家の投資意欲減退、あるいは新たな規制の強化策など経営環境の変化の中、厳しい結果が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、創業からの原点に立ち帰り、業界の先駆者として蓄積したノウハウに基づく商品ラインナップ・サービスの提供及び開発に関しまして、経営資源を最大限に活かした営業戦略を用いることで、他社との差別化を図り、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視し、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核企業であるトレイダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、今後飛躍的に収益を拡大する事は厳しい状況ですが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。

平成23年8月よりサービスを開始しましたインターネット取引による店頭外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』は、お客様から多くのご支持をいただき、順調に取引を伸ばしております。今後も、お客様にご支援いただけるサービスの拡充と質の向上に真摯に取り組んでまいります。

また、『システムトレード.com』の運営、日経225先物取引・外国為替証拠金取引の自動売買ソフトウェアの評価及び受託販売などを行うトレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、アフィリエイトプログラムによる広告代理事業にも注力することで、収益の増加を図ってまいりました。今後は、広告代理事業に加え、当社グループ企業への新規システム導入・新規システム開発等の業務を同社に集約し、グループ全体のシステム戦略を担う企業としてビジネス展開を進めてまいります。

前記のとおり、当連結会計年度において、不採算事業・サービスからの撤退を完了いたしました。今後は、外国為替取引事業における『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を収益の2つの柱とし、当社連結業績の黒字化を達成するために全役員一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、前述のとおり厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体制の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体制の健全性をより一層高めてまいります。

①競争力の強化

当社グループは、競合他社との競争が益々激しくなっている状況を踏まえ、外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心とした金融商品デリバティブ取引において、競争力を強化することが重要課題であると認識しております。当連結会計年度においては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業からの早期撤退を決断し、設備・人人体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりました。今後も、既存の各取引ツールの機能強化・改良を継続的に実施し、顧客利便性を向上させることで、提供するサービスの競争優位性を高め差別化を図ってまいります。

②資金調達による財務基盤の安定化

トレイダーズ証券では、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っております。一方で、これまでの業績の低迷及び不採算事業の整理を進めたことで自己資金が減少するとともに、トレイダーズ証券の自己資本規制比率が120%台まで低下しており、増資又は劣後性資金による自己資本の増強が急務となっております。

当社グループ経営の財務基盤の安定化のためには、損益の改善を図り利益を計上することが必須であります。外部からのエクイティ・ファイナンス又は劣後ローン等による長期性資金の調達により自己資本の増強を図ること、さらに金融機関又は取引先事業会社等からの借入、短期社債の発行を通じた短期資金繰りの改善を図っていく事が喫緊の課題であると認識しております。平成23年12月にデット・エクイティ・スワップにより資本を増加しましたが、財務基盤が安定するまでには至っておらず、引続き多様な資金調達方法を検討し、早期の財務基盤の安定化実現に向け、尽力してまいります。

③低コスト体制の徹底

企業間競争の激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,814,649千円（35.2%）減少させることができ、一定の成果を上げることができましたが、当社グループは引き続きコスト管理に注力を受け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

④人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、今後も引続き企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレイダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、今後も引続き、金融商品取引法その他の法令を遵守した業務運営を行ってまいります。さらに、企業倫理担当役員を選任するとともに「企業倫理委員会」を設置しており、今後もこれらの有効性を高めて行くことによって、各法令・規則等の遵守（コンプライアンス）だけでは解決できない事業活動上の判断に、より高い倫理性をもって投資家保護と取引の公正性確保に努めてまいります。

また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,891	*1 670,000
預託金	11,336,000	10,890,420
顧客分別金信託	11,334,000	10,888,000
その他の預託金	2,000	2,420
トレーディング商品	—	11,815
信用取引資産	297,809	—
信用取引貸付金	297,809	—
短期差入保証金	2,945,496	1,980,209
信用取引差入保証金	49,000	—
先物取引差入証拠金	1,436,402	1,047,406
外国為替差入証拠金	599,093	925,802
その他の差入保証金	861,000	7,000
その他	380,529	176,967
貸倒引当金	△26,020	△12
流動資産計	15,445,706	13,729,400
固定資産		
有形固定資産	183,353	72,125
建物	0	30,250
減価償却累計額	—	△3,856
建物(純額)	0	26,393
工具、器具及び備品	240,763	167,637
減価償却累計額	△170,818	△127,987
工具、器具及び備品(純額)	69,944	39,649
車両運搬具	14,816	14,816
減価償却累計額	△8,879	△11,355
車両運搬具(純額)	5,936	3,460
リース資産	241,003	9,253
減価償却累計額	△133,531	△6,631
リース資産(純額)	107,472	2,621
無形固定資産	269,982	67,396
ソフトウェア	247,779	56,352
リース資産	18,098	—
その他	4,103	11,044
投資その他の資産	426,926	297,552
投資有価証券	179,943	194,583
長期立替金	1,121,686	744,140
その他	251,560	159,466
貸倒引当金	△1,126,264	△800,638
固定資産計	880,261	437,075
資産合計	16,325,968	14,166,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	22,537	12,678
信用取引負債	296,153	—
信用取引借入金	296,153	—
預り金	1,507,088	173,395
顧客からの預り金	1,487,637	162,249
その他の預り金	19,451	11,145
受入保証金	11,792,174	12,306,533
信用取引受入保証金	74,365	—
先物取引受入証拠金	1,437,611	1,037,323
外国為替受入証拠金	10,280,197	11,269,209
短期借入金	754,437	532,100
リース債務	124,315	127,895
未払法人税等	11,443	9,726
事業整理損失引当金	8,000	—
その他	433,178	274,382
流動負債計	14,949,328	13,436,711
固定負債		
長期借入金	226,000	227,900
リース債務	131,091	3,196
退職給付引当金	15,001	13,504
その他	8,178	10,335
固定負債計	380,271	254,935
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 63,318	※2 50,741
特別法上の準備金計	63,318	50,741
負債合計	15,392,919	13,742,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	3,020,186
資本剰余金	2,104,663	2,287,078
利益剰余金	△4,018,861	△4,915,673
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	920,219	388,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	29,274
為替換算調整勘定	326	—
その他の包括利益累計額合計	4,042	29,274
新株予約権	8,786	6,369
純資産合計	933,048	424,087
負債・純資産合計	16,325,968	14,166,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,616,659	170,206
トレーディング損益	※1 2,521,715	※1 2,794,402
金融収益	44,632	7,318
その他	92,345	21,932
営業収益計	4,275,352	2,993,859
金融費用	65,032	8,104
純営業収益	4,210,319	2,985,754
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※2 1,489,321	※2 922,614
人件費	※2 1,106,394	※2 845,837
不動産関係費	※2 1,843,574	※2 1,298,262
事務費	196,499	73,847
減価償却費	235,238	151,736
のれん償却額	143,105	—
租税公課	21,780	32,271
その他	116,597	13,292
販売費及び一般管理費合計	5,152,512	3,337,863
営業損失(△)	△942,192	△352,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	457	687
為替差益	—	2,438
未払配当金除斥益	834	906
還付加算金	224	—
その他	176	1,428
営業外収益合計	1,693	5,462
営業外費用		
支払利息	42,482	26,559
為替差損	2,224	—
投資事業組合運用損	9,804	6,207
資金調達費用	—	15,000
その他	810	7,274
営業外費用合計	55,320	55,041
経常損失(△)	△995,820	△401,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,755	—
関係会社株式売却益	—	4,312
金融商品取引責任準備金戻入	32,736	12,577
受取補償金	—	13,375
その他	4,718	2,417
特別利益計	95,210	32,682
特別損失		
貸倒引当金繰入額	927,970	—
減損損失	※3 110,904	※3 35,910
事業整理損	43,182	414,717
事業譲渡損	—	14,287
事業整理損失引当金繰入額	8,000	—
本社移転費用	—	28,126
その他	10,718	30,729
特別損失計	1,100,775	523,771
税金等調整前当期純損失(△)	△2,001,385	△892,776
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,034
法人税等合計	4,210	4,034
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,005,595	△896,811
当期純損失(△)	△2,005,595	△896,811

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,005,595	△896,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,228	25,558
為替換算調整勘定	326	△326
その他の包括利益合計	△901	※1 25,231
包括利益	△2,006,496	△871,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,006,496	△871,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
新株の発行	—	182,620
当期変動額合計	—	182,620
当期末残高	2,837,565	3,020,186
資本剰余金		
当期首残高	2,104,663	2,104,663
当期変動額		
新株の発行	—	182,415
当期変動額合計	—	182,415
当期末残高	2,104,663	2,287,078
利益剰余金		
当期首残高	△2,013,266	△4,018,861
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,005,595	△896,811
当期変動額合計	△2,005,595	△896,811
当期末残高	△4,018,861	△4,915,673
自己株式		
当期首残高	△3,148	△3,148
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
当期首残高	2,925,814	920,219
当期変動額		
新株の発行	—	365,035
当期純損失(△)	△2,005,595	△896,811
当期変動額合計	△2,005,595	△531,775
当期末残高	920,219	388,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,944	3,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,228	25,558
当期変動額合計	△1,228	25,558
当期末残高	3,716	29,274
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	△326
当期変動額合計	326	△326
当期末残高	326	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,944	4,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△901	25,231
当期変動額合計	△901	25,231
当期末残高	4,042	29,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	12,770	8,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,983	△2,417
当期変動額合計	△3,983	△2,417
当期末残高	8,786	6,369
純資産合計		
当期首残高	2,943,529	933,048
当期変動額		
新株の発行	—	365,035
当期純損失（△）	△2,005,595	△896,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,885	22,814
当期変動額合計	△2,010,480	△508,961
当期末残高	933,048	424,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,001,385	△892,776
減価償却費	235,238	151,736
のれん償却額	143,105	—
新株予約権戻入益	△3,983	△2,417
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,914	6,207
減損損失	110,904	35,910
移転費用	—	28,126
事業整理損失	43,182	414,717
受取補償金	—	△13,375
事業譲渡損益 (△は益)	—	14,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	870,214	△31,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,337	△1,497
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8,000	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△32,736	△12,577
受取利息及び受取配当金	△457	△687
支払利息	42,482	26,559
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	3,679,799	446,000
トレーディング商品の増減額	△618,991	△21,674
信用取引資産の増減額 (△は増加)	5,226,748	297,809
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	6,198,531	965,287
立替金の増減額 (△は増加)	△1,107,433	212,640
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	182,657	44,622
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,127,064	△296,153
預り金の増減額 (△は減少)	△3,328,508	△1,332,359
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,593,552	514,358
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,702	△179,348
その他	8,289	1,142
小計	51,321	375,342
利息及び配当金の受取額	445	718
利息の支払額	△40,795	△27,784
法人税等の支払額	△3,976	△4,249
事業整理損失の支払額	△62,991	△102,469
その他	—	△34,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,997	206,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,694	△43,311
無形固定資産の取得による支出	△46,917	△94,488
差入保証金の差入による支出	△6,890	△44,867
差入保証金の回収による収入	7,090	108,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,642
事業譲受による収入	7,551	—
事業買収による支出	△92,037	—
定期預金の預入による支出	—	△300,000
その他	△7,945	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,843	△364,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,962	△1
長期借入れによる収入	250,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△311,600	△15,400
社債の発行による収入	650,000	—
社債の償還による支出	△1,850,000	—
配当金の支払額	△90	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125,593	△124,315
その他	—	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,245	15,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,622,752	△141,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,643	511,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 511,891	※1 370,000

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 トレーダーズ証券(株) トレーダーズフィナンシャル(株) トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株) トレーダーズFX(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社インベストは、平成23年5月31日に同社株式を第三者に譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったTraders Korea Co.,Ltd.は、平成23年7月29日に同社株式を第三者に譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であった(株)EMCOM TRADEは平成23年12月13日に清算手続きが終了しております。</p>						
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～15年	車両運搬具	6年
建物	8～15年						
工具、器具及び備品	4～15年						
車両運搬具	6年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	一千円	300,000千円
関係会社株式	—	2,046,582
計	—	2,346,582

なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一千円	500,000千円

※2 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
クォート収益	2,451,061千円	2,489,136千円
通貨オプション収益	—	226,970
スワップ収益	70,654	78,295
計	2,521,715	2,794,402

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
取引関係費		
広告宣伝費	659,867千円	569,260千円
人件費		
従業員給与	629,902	455,257
退職給付費用	15,978	9,716
不動産関係費		
器具備品費	1,667,739	1,186,162

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

会社名	用途	種類
トレーダーズホールディングス㈱ (東京都港区)	本社事務所設備	建物
トレーダーズ証券㈱ (東京都港区)	本社事務所設備	建物・器具備品
	海外先物取引システム	器具備品・ソフトウェア等
㈱インベスト (東京都港区)	本社事務所設備	建物・器具備品

(減損損失の認識に至った経緯)

トレーダーズ証券㈱において、大阪証券取引所における日経225先物取引について、夜間の取引時間が拡充されたことに伴い、従来、取引所取引にてカバーできない時間帯のヘッジ機能としての取引サービスを提供していた海外先物取引システムの役割が低下したため、同取引システムの廃止を前提として減損損失を計上しております。

また、当社グループに属する主要な会社は、同一のオフィスビルに入居しておりますが、平成23年9月をもって本社事務所を移転する予定であります。従って、各会社が有する事務所設備・造作等については今後の使用見込みがなくなりましたので、将来の除却を前提として減損損失を計上しております。

(減損の金額)

種類	金額
建物	63,531 千円
器具備品	4,848 千円
ソフトウェア	38,524 千円
その他	4,000 千円
計	110,904 千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類ごとにグルーピングを行っております。

(回収額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

会社名	用途	種類
トレーダーズ証券㈱ (東京都港区)	証券取引システム	ソフトウェア リース資産（無形）等
	海外先物取引システム	その他

(減損損失の認識に至った経緯)

トレーダーズ証券㈱において、平成23年8月26日をもちまして、証券取引事業におけるリアルタイムSPANシミュレーションシステム『OASiS』のサービスを終了いたしました。これに伴い、同サービスに使用していたソフトウェア等について減損損失を計上しております。

(減損の金額)

種類	金額
ソフトウェア	10,941 千円
リース資産（無形）	7,987 千円
その他	16,982 千円
計	35,910 千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類ごとにグルーピングを行っております。

(回収額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	24,708千円
税効果調整前	24,708
税効果額	849
その他有価証券評価差額金	25,558
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△326
その他の包括利益合計	25,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	238,704	—	—	238,704
合計	238,704	—	—	238,704
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	8,786
合計		—	—	—	—	—	8,786

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	238,704	205,654	—	444,358
合計	238,704	205,654	—	444,358
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加205,654株は、第三者割当による新株式発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,369
	合計	—	—	—	—	—	6,369

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	511,891千円	670,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000
現金及び現金同等物	511,891	370,000

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
短期借入金の減少額	—千円	162,035千円
長期借入金の減少額	—	203,000
資本金の増加額	—	182,620
資本準備金の増加額	—	182,415

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「金融商品取引事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、金融商品仲介事業を行う連結子会社であった株式会社インベストの株式を第三者に譲渡したことによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,434	82,043	29,390
その他	201,568	156,775	44,792
合計	313,002	238,819	74,183

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,269	8,683	1,586
その他	3,230	3,014	215
合計	13,499	11,697	1,802

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利息込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64,129	1,962
1年超	16,174	—
合計	80,304	1,962

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利息込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	82,208	3,740
減価償却費相当額	74,360	2,699
支払利息相当額	5,262	149

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ジェイアンドアール(注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	-	資金貸借	資金の借入	92,037	短期借入金	184,437
							借入金の返済	61,600	長期借入金	126,000
							利息の支払	21,895 (注2)	未払費用	1,606
	(株)旭興産(注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	借入金の返済	70,000 (注2)	短期借入金	70,000
							利息の支払	6,750 (注2)	未払費用	80

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスクと社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)旭興産(注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	-	-	長期借入金(注2)	100,000
							利息の支払	6,999 (注2)	未払費用	1,745

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスクと社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当借入金には劣後特約が付されております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
主要株主 (法人)	(有)ジェイア ンドアール	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接37.4		資金貸借	借入金の返済	310,437	—	—	
								利息の支払 (注1)	15,635	—	—	
							増資引受先	第三者割当増資 (注2)	295,036	—	—	
							被担保提供	被担保提供 (注3)	500,000	—	—	
	グロードキ ャピタル(株)	東京都 品川区	10,000	投資業	(被所有) 直接14.2		資金貸借	資金の借入	160,000	短期借入金	32,100	
									利息の支払 (注1)	889	未払費用	462
									被担保提供 (注4)	500,000	—	—
											長期借入金	127,900

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
2. 当社の実施した第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップの方法による）を1株当たり1,775円で引き受けたものであります。
3. 被担保提供は、当社の借入について不動産及び当社株式の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。
4. 被担保提供は、当社の借入について当社株式の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。

(イ) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接8.9		資金貸借	借入金の返済	70,000	—	—
								利息の支払 (注2)	3,678	—	—
							増資引受先	第三者割当増資 (注3)	69,998	—	—
							被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社取締役 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当社の実施した第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップの方法による）を1株当たり1,775円で引き受けたものであります。
4. 被担保提供は、当社の借入について当社株式の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接14.2	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	7,019	未払費用	1,764

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	2,840	2,220
退職給付引当金損金不算入額	6,103	4,812
金融商品取引責任準備金損金不算入額	25,763	18,510
貸倒引当金損金不算入額	404,884	267,831
固定資産除却損等	1,186	304
減損損失	115,870	48,528
資産除去債務	4,106	694
繰越欠損金	947,023	1,257,777
事業整理損失引当金損金不算入額	3,255	—
投資有価証券評価損損金不算入額	36,273	18,700
投資事業組合損損金不算入額	10,524	6,833
事業整理損失	—	81,282
事業譲渡損失	—	6,905
その他有価証券評価差額金	376	950
その他	572	—
小計	1,558,781	1,715,354
評価性引当額	△1,558,781	△1,715,354
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,804	1,955
繰延税金負債合計	2,804	1,955
繰延税金負債の純額	2,804	1,955

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が277千円減少しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融商品取引法に基づく市場デリバティブの取次ぎ及び店頭デリバティブ、金融商品仲介業者を通じての個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の取次業務を行っております。市場デリバティブ取引の取次ぎは、顧客の注文を金融商品取引所等にて執行する業務であり、原則、当社グループのポジションは発生いたしません。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客と証券子会社による相対取引であります。顧客に対する証券子会社のポジションのリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの間で相対取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、証券子会社固有の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託していません。

上記の他、投資有価証券として、上場株式、非上場株式への投資および投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、金融商品取引所およびカウンターパーティー（カバー先銀行）である金融機関に差し入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 一般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は中核子会社トレーダーズ証券においてリスク管理規程で明確化すると共に、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてはリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っております。リスク管理委員会の内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。金融商品取引法に基づきそのリスク相当額および自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定の上、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告をしております。当社は、月次で開催する取締役会等を通じ、子会社のリスク管理の状況をモニタリングしております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

立替発生の防止及び発生時の処理などについては社内規程・ガイドラインを定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。外国為替証拠金取引においては、カバー取引の為にカウンターパーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関の株価情報及び各付け情報等により信用リスクのモニタリングを行っております。また、取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告がされております。また、個別立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に報告されております。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは証券事業における自己取引を行わず、外国為替証拠金取引においてもカバー取引以外の自己取引は行いません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告がされております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手許流動性を維持しております。流動性リスクについては、逐次リスク管理担当役員に報告を行い管理を行っているほか、銀行借入等による資金調達が必要な場合には、取締役会決議または稟議による決裁に基づき、実施しております。日々の資金繰りの状況は、経理部から全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	511,891	511,891	—
(2) 預託金	11,336,000	11,336,000	—
(3) トレーディング商品（借方）	—	—	—
(4) 信用取引貸付金	297,809	297,809	—
(5) 短期差入保証金	2,945,496	2,945,496	—
(6) 投資有価証券	2,513	2,513	—
(7) 長期立替金	1,121,686		
貸倒引当金	△1,062,854		
	58,831	58,831	—
資産計	15,152,542	15,152,542	—
(1) 信用取引借入金	296,153	296,153	—
(2) 預り金	1,507,088	1,507,088	—
(3) トレーディング商品（貸方）	22,537	22,537	—
(4) 受入保証金	11,792,174	11,792,174	—
(5) 短期借入金	754,437	754,437	—
(6) 1年内リース債務	124,315	124,405	90
(7) 長期借入金	226,000	226,000	—
(8) 長期リース債務	131,091	131,139	47
負債計	14,853,799	14,853,937	138
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,161,437	1,161,437	—
デリバティブ取引計	1,161,437	1,161,437	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	670,000	670,000	—
(2) 預託金	10,890,420	10,890,420	—
(3) トレーディング商品 (借方)	11,815	11,815	—
(4) 信用取引貸付金	—	—	—
(5) 短期差入保証金	1,980,209	1,980,209	—
(6) 投資有価証券	32,022	32,022	—
(7) 長期立替金	744,140	—	—
貸倒引当金	△737,243	—	—
	6,896	6,896	—
資産計	13,591,364	13,591,364	—
(1) 信用取引借入金	—	—	—
(2) 預り金	173,395	173,395	—
(3) トレーディング商品 (貸方)	12,678	12,678	—
(4) 受入保証金	12,306,533	12,306,533	—
(5) 短期借入金	532,100	532,100	—
(6) 1年内リース債務	127,895	127,955	60
(7) 長期借入金	227,900	227,900	—
(8) 長期リース債務	3,196	3,203	6
負債計	13,383,699	13,383,765	66
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,484,753	1,484,753	—
デリバティブ取引計	1,484,753	1,484,753	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品 (借方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(4)信用取引貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(7)長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)信用取引借入金、(2)預り金、(4)受入保証金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品 (貸方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(6)1年内リース債務、(8)長期リース債務

変動利率と実際の契約利率との差額をリース債務に反映した金額を時価としております。

(7)長期借入金

長期借入金は、市場金利に加えて当社及び当社子会社の信用リスクを適切に加味した金利を約定利率としており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

カバー先銀行が提示するレートに基づき評価しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(*1)	43,386	38,809
投資事業組合出資(*2)	134,043	123,751

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	511,891	—	—	—
預託金	11,336,000	—	—	—
信用取引貸付金	297,809	—	—	—
短期差入保証金	2,945,496	—	—	—
計	15,091,197	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	670,000	—	—	—
預託金	10,890,420	—	—	—
短期差入保証金	1,980,209	—	—	—
計	13,540,629	—	—	—

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
信用取引借入金	296,153	—	—	—	—	—
短期借入金	754,437	—	—	—	—	—
1年内リース債務	124,315	—	—	—	—	—
長期借入金	—	92,400	33,600	—	—	100,000
長期リース債務	—	127,895	3,196	—	—	—
計	1,174,906	220,295	36,796	—	—	100,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	532,100	—	—	—	—	—
1年内リース債務	127,895	—	—	—	—	—
長期借入金	—	42,800	42,800	42,300	—	100,000
長期リース債務	—	3,196	—	—	—	—
計	659,995	45,996	42,800	42,300	—	100,000

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,703	911	791
	小計	1,703	911	791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	809	949	△139
	小計	809	949	△139
合計		2,513	1,861	652

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 177,429千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,495	3,787	27,707
	小計	31,495	3,787	27,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	526	612	△86
	小計	526	612	△86
合計		32,022	4,400	27,622

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 162,561千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について557千円 (その他有価証券の株式557千円)、当連結会計年度において、有価証券について325千円 (その他有価証券の株式325千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	93,726,542	—	93,444,329	282,212
		買建	92,497,446	—	93,376,671	879,225
合計			—	—	—	1,161,437

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	115,130,866	—	114,921,862	209,004
		買建	113,562,420	—	114,838,168	1,275,748
合計			—	—	—	1,484,753

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務(千円)	△15,001	△13,504
②年金資産(千円)	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△15,001	△13,504
④会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
⑤退職給付引当金(③+④)(千円)	△15,001	△13,504

※ 退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	15,978	9,716

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	3,983	2,417

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 3,668株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

②その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第8回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,105
権利確定	—
権利行使	—
失効	304
未行使残	801

② 単価情報

	第8回ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,670
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	7,952

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から10年と見積もっておりましたが、平成23年9月をもって当社グループに属する主要な会社の本社事務所を移転する予定となったため、当連結会計年度中に使用見込期間を平成23年9月までに変更しました。

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は53,210千円ですが、上記の本社移転予定に伴い26,880千円減少し、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円であります。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円ですが、本社移転に伴い9,630千円減少し、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,700千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,874.34円	1株当たり純資産額	940.35円
1株当たり当期純損失金額	△8,407.09円	1株当たり当期純損失金額	△3,083.77円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△2,005,595	△896,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,005,595	△896,811
期中平均株式数(株)	238,560	290,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,105個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数801個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成24年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料
(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
委 託 手 数 料			
株 券	1,414	84	△1,330
(うち先物)	(1,179)	(70)	(△1,250)
債 券	0	0	0
受 益 証 券	6	0	△5
募集・売出の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	32	25	△6
受 益 証 券	8	2	△6
その他の受入手数料	154	57	△96
合 計	1,616	170	△1,446

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
株 券	1,414	84	△1,330
(うち先物)	(1,179)	(70)	(△1,108)
債 券	32	25	△6
受 益 証 券	31	9	△21
そ の 他	138	50	△87
合 計	1,616	170	△1,446

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
株 価 指 数 先 物	—	—	—
外 国 為 替	2,521	2,794	272
そ の 他	—	—	—
合 計	2,521	2,794	272

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
受 託	現 物 取 引	7,792	1,491	△6,300
	信 用 取 引	22,499	101	△22,398
	合 計	30,291	1,592	△28,699
自 己	現 物 取 引	—	—	—
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現 物 取 引	7,792	1,491	△6,300
	信 用 取 引	22,499	101	△22,398
	合 計	30,291	1,592	△28,699

②債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
	額面金額	額面金額	額面金額
受 託	5	—	△5
自 己	—	—	—
合 計	5	—	△5

③受益証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
	金 額	金 額	金 額
受 託	1,852	90	△1,762
自 己	1,120	169	△950
合 計	2,972	260	△2,712

④株価指数先物・オプション取引

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
受 託	先 物 取 引	7,020,596	648,623	△6,371,973
	オ プ シ ョ ン 取 引	79,524	255	△79,269
	合 計	7,100,121	648,878	△6,451,243
自 己	先 物 取 引	—	—	—
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先 物 取 引	7,020,593	648,623	△6,371,973
	オ プ シ ョ ン 取 引	79,524	255	△79,269
	合 計	7,100,121	648,878	△6,451,243

⑤外国為替証拠金取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
米ドル (百万ドル)	281,907	178,276	△103,630
ユーロ (百万ユーロ)	151,415	292,448	141,033
英ポンド (百万ポンド)	115,724	72,152	△43,572
豪ドル (百万ドル)	50,927	54,522	3,594
ニュージーランドドル (百万ドル)	9,619	16,403	6,784
南アフリカランド (百万ランド)	1,707	2,077	370
香港ドル (百万ドル)	20	18	△1
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	0	2	2
カナダドル (百万ドル)	769	452	△317
スイスフラン (百万フラン)	462	1,785	1,322
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	4	5	1
ノルウェークローネ (百万クローネ)	2	5	2

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	426	165	△260
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	1,080	645	△434
	受 益 証 券	—	—	—

②有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
内国有価証券	株 券 (千 株)	103,681	15,725	△87,955
	債 券 (百万円)	60	645	585
	受益証券 (百万口)	7,228	4,400	△2,828
外国有価証券	株 券 (千 株)	—	—	—
	債 券 (百万円)	1,080	—	△1,080
	受益証券 (百万口)	0	—	△0

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
基本的項目 (A)		2,424	1,601
補完的項目	金融商品取引責任準備金等	63	50
	一般貸倒引当金	0	0
	長期劣後債務	100	100
計 (B)		163	150
控除資産計 (C)		707	603
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,880	1,149
リスク相当額	市場リスク相当額	1	4
	取引先リスク相当額	156	69
	基礎的リスク相当額	1,145	861
計 (E)		1,304	935
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		144.2%	122.8%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	23. 1. 1 23. 3.31	23. 4. 1 23. 6.30	23. 7. 1 23. 9.30	23.10. 1 23.12.31	24. 1. 1 24. 3.31
営業収益	1,262	814	756	694	728
受入手数料	341	59	50	32	27
トレーディング損益	900	747	698	654	694
その他	14	5	5	6	4
金融収益	6	3	1	1	1
金融費用	8	2	1	1	1
純営業収益	1,254	812	754	692	726
販売費及び一般管理費	1,234	1,042	845	777	672
取引関係費	347	274	229	214	204
人件費	270	245	216	198	186
不動産関係費	486	406	344	291	255
事務費	46	41	11	20	0
減価償却費	62	49	46	39	15
その他	21	14	△9	7	1
営業利益(△損失)	20	△230	△91	△84	53
営業外収益	△0	1	1	0	3
営業外費用	14	9	19	10	15
経常利益(△損失)	5	△239	△109	△94	41
特別利益	7	28	2	0	0
特別損失	△1,046	86	62	332	42
税金等調整前四半期純損失	△1,033	△296	△169	△425	△0
法人税等合計	1	0	1	1	0
四半期純損失	△1,034	△297	△170	△427	△1

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,570	※1 307,080
立替金	4,261	18,019
関係会社短期貸付金	38,500	12,100
その他	188,821	3,545
貸倒引当金	—	△12,541
流動資産合計	249,153	328,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	4,480
車両運搬具（純額）	5,936	3,460
工具、器具及び備品（純額）	1,922	1,363
有形固定資産合計	※2 7,858	※2 9,304
無形固定資産		
ソフトウェア	121	62
無形固定資産合計	121	62
投資その他の資産		
投資有価証券	131,051	41,348
関係会社株式	5,028,630	※1 2,046,582
関係会社長期貸付金	—	1,500
差入保証金	126,369	41,863
投資その他の資産合計	5,286,051	2,131,294
固定資産合計	5,294,031	2,140,661
資産合計	5,543,184	2,468,865
負債の部		
流動負債		
預り金	6,213	5,447
短期借入金	254,437	※1 532,100
関係会社短期借入金	330,000	630,000
未払金	※3 1,161,783	※3 240,278
未払費用	11,159	20,470
未払法人税等	2,184	1,210
関係会社整理損失引当金	8,000	—
その他	—	44
流動負債合計	1,773,779	1,429,551
固定負債		
長期借入金	126,000	127,900
退職給付引当金	3,390	4,187
長期預り金	※3 87,233	※3 30,333
その他	2,804	2,409
固定負債合計	219,428	164,829
負債合計	1,993,207	1,594,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	3,020,186
資本剰余金		
資本準備金	2,090,064	2,272,479
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,104,663	2,287,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,401,839	△4,439,447
利益剰余金合計	△1,401,839	△4,439,447
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	3,537,241	864,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,948	3,445
評価・換算差額等合計	3,948	3,445
新株予約権	8,786	6,369
純資産合計	3,549,976	874,483
負債純資産合計	5,543,184	2,468,865

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	※1 388,000	※1 420,000
営業収益合計	388,000	420,000
純営業収益	388,000	420,000
販売費及び一般管理費		
取引関連費	34,267	32,846
人件費	※2 317,758	※2 325,764
不動産関連費	63,302	32,605
事務費	4,251	1,989
租税公課	3,280	3,190
減価償却費	10,609	8,288
その他	28,192	19,393
販売費及び一般管理費合計	461,662	424,078
営業損失(△)	△73,662	△4,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,192	797
未払配当金除斥益	834	906
還付加算金	164	—
償却債権取立益	—	20,071
その他	11	463
営業外収益合計	14,202	22,238
営業外費用		
投資事業組合運用損	954	2,255
支払利息	※1 35,252	※1 33,864
資金調達費用	—	15,000
その他	—	5,958
営業外費用合計	36,207	57,077
経常損失(△)	△95,667	△38,917
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,410
新株予約権戻入益	3,983	2,417
関係会社整理損失引当金戻入額	23,400	—
特別利益合計	27,383	30,827
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	8,000	—
関係会社株式評価損	—	2,952,048
貸倒引当金繰入額	—	12,541
関係会社支援損	927,970	—
減損損失	9,081	—
その他	8,753	63,264
特別損失合計	953,805	3,027,854
税引前当期純損失(△)	△1,022,088	△3,035,944
法人税、住民税及び事業税	567	1,210
法人税等調整額	—	454
法人税等合計	567	1,664
当期純損失(△)	△1,022,656	△3,037,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
新株の発行	—	182,620
当期変動額合計	—	182,620
当期末残高	2,837,565	3,020,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,090,064	2,090,064
当期変動額		
新株の発行	—	182,415
当期変動額合計	—	182,415
当期末残高	2,090,064	2,272,479
その他資本剰余金		
当期首残高	14,599	14,599
当期末残高	14,599	14,599
資本剰余金合計		
当期首残高	2,104,663	2,104,663
当期変動額		
新株の発行	—	182,415
当期変動額合計	—	182,415
当期末残高	2,104,663	2,287,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△379,182	△1,401,839
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,022,656	△3,037,608
当期変動額合計	△1,022,656	△3,037,608
当期末残高	△1,401,839	△4,439,447
利益剰余金合計		
当期首残高	△379,182	△1,401,839
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,022,656	△3,037,608
当期変動額合計	△1,022,656	△3,037,608
当期末残高	△1,401,839	△4,439,447
自己株式		
当期首残高	△3,148	△3,148
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
当期首残高	4,559,897	3,537,241
当期変動額		
新株の発行	—	365,035
当期純損失(△)	△1,022,656	△3,037,608
当期変動額合計	△1,022,656	△2,672,573
当期末残高	3,537,241	864,668

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,058	3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,109	△503
当期変動額合計	△2,109	△503
当期末残高	3,948	3,445
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,058	3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,109	△503
当期変動額合計	△2,109	△503
当期末残高	3,948	3,445
新株予約権		
当期首残高	12,770	8,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,983	△2,417
当期変動額合計	△3,983	△2,417
当期末残高	8,786	6,369
純資産合計		
当期首残高	4,578,726	3,549,976
当期変動額		
新株の発行	—	365,035
当期純損失(△)	△1,022,656	△3,037,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,093	△2,920
当期変動額合計	△1,028,750	△2,675,493
当期末残高	3,549,976	874,483

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	6～8年	車両運搬具	6年
建物	3～15年						
工具、器具及び備品	6～8年						
車両運搬具	6年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>						
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた4,559千円は、「立替金」4,261千円、「その他」298千円として組み替えております。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「前払費用」及び「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「前払費用」として表示していた4,405千円、及び「未収入金」として表示していた184,117千円は、「その他」として組み替えております。</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	一千円	300,000千円
関係会社株式	-	2,046,582
計	-	2,346,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一千円	500,000千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,100千円	12,675千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
未払金	1,150,206千円	234,286千円
固定負債		
長期預り金	87,233	30,333

4 債務保証

次の子会社について、金融機関からのリース債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トレイダーズ証券㈱(リース債務)	250,142千円	125,071千円
トレイダーズ証券㈱		
(リース債務の極度額)	600,000	600,000
計	850,142	725,071

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	388,000千円	420,000千円
関係会社への支払利息	2,051	27,477

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費		
役員報酬	138,600千円	170,100千円
従業員給与	118,132	92,984

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	7,499	4,874	2,624
合計	7,499	4,874	2,624

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	7,499	6,374	1,125
合計	7,499	6,374	1,125

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,570	1,221
1年超	1,221	—
合計	2,791	1,221

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,656	1,656
減価償却費相当額	1,499	1,499
支払利息相当額	148	85

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,046,582千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,028,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	502千円	—千円
未払事業所税	338	—
貸倒引当金損金不算入額	377,583	214,167
退職給付引当金損金不算入額	1,379	1,492
関係会社株式評価損損金不算入額	256,341	240,800
投資有価証券評価損損金不算入額	38,029	18,700
関係会社整理損失引当金損金不算入額	138,745	118,709
繰越欠損金	83,896	250,530
その他有価証券評価差額金	282	30
その他	4,844	143
繰延税金資産合計	901,943	844,575
評価性引当金	△901,943	△844,575
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,804	△2,409
繰延税金負債合計	△2,804	△2,409
繰延税金負債の純額	△2,804	△2,409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が341千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から10年と見積もっておりましたが、平成23年9月をもって当社の本社事務所を移転する予定となったため、当事業年度中に使用見込期間を平成23年9月までに変更しました。

当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は53,210千円ですが、上記の本社移転予定に伴い26,880千円減少し、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円です。

当事業年度末(平成24年3月31日)

当社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円ですが、上記の本社移転に伴い9,630千円減少し、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,700千円です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,844.02円	1株当たり純資産額	1,954.27円
1株当たり当期純損失金額	△4,286.79円	1株当たり当期純損失金額	△10,445.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,022,656	△3,037,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,022,656	△3,037,608
期中平均株式数(株)	238,560	290,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,105個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数801個)。

(参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	23. 1. 1 23. 3. 31	23. 4. 1 23. 6. 30	23. 7. 1 23. 9. 30	23. 10. 1 23. 12. 31	24. 1. 1 24. 3. 31
営業収益	75	75	105	120	120
関係会社経営指導料	75	75	105	120	120
純営業収益	75	75	105	120	120
販売費及び一般管理費	109	119	111	95	97
取引関連費	8	9	8	6	8
人件費	76	86	81	80	77
不動産関連費	13	10	12	4	5
事務費	2	0	1	0	0
減価償却費	2	2	2	1	1
その他	5	9	4	3	4
営業利益(△損失)	△34	△44	△6	24	22
営業外収益	1	0	1	0	20
営業外費用	11	11	16	14	15
経常利益(△損失)	△44	△54	△21	10	27
特別利益	1	0	0	0	29
特別損失	944	85	2,939	0	1
税引前四半期純利益(△損失)	△987	△140	△2,960	10	55
法人税等合計	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△987	△140	△2,960	9	54

6. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。